

## 「2022年経済構造実態調査」二次集計結果 産業横断調査（企業等に関する集計）

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資すること等を目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。

この度、2022年6月に実施した調査の二次集計結果<sup>※1</sup>を取りまとめましたので、公表します。

※1 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は、調査前年（2021年）の1年間の数値である。

### 経済構造実態調査における売上高及び付加価値額

2021年の売上高は1689兆1830億円で、売上高の多い産業をみると、「卸売業，小売業」が477兆4521億円、次いで「製造業」が414兆8190億円などとなっている。

付加価値額は320兆3706億円で、付加価値額の多い産業をみると、「製造業」が81兆327億円、次いで「卸売業，小売業」が45兆1981億円などとなっている（下表を参照）。

表 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額 <sup>※1</sup>			（参考1）付加価値率 <sup>※2</sup>	
	2020年 <sup>※3</sup> （百万円）	2021年 （百万円）	増減率 （%）	2020年 <sup>※3</sup> （百万円）	2021年 （百万円）	増減率 （%）	2020年 <sup>※3</sup> （%）	2021年 （%）
全産業計	1,661,754,593	1,689,183,006	1.7	324,847,295	320,370,601	▲ 1.4	19.5	19.0
農林漁業	5,933,070	6,175,232	4.1	1,141,912	1,174,076	2.8	19.2	19.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1,499,769	1,862,962	24.2	398,947	704,127	76.5	26.6	37.8
建設業	118,179,028	120,783,338	2.2	23,263,209	24,195,578	4.0	19.7	20.0
製造業	385,918,889	414,819,046	7.5	64,306,964	81,032,724	26.0	16.7	19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	36,231,695	36,370,010	0.4	4,092,260	2,702,513	▲ 34.0	11.3	7.4
情報通信業	75,484,799	76,142,329	0.9	19,490,590	20,123,070	3.2	25.8	26.4
運輸業、郵便業	62,124,446	66,309,240	6.7	12,506,994	14,515,022	16.1	20.1	21.9
卸売業，小売業	471,504,928	477,452,093	1.3	45,331,741	45,198,089	▲ 0.3	9.6	9.5
金融業，保険業	117,721,434	121,019,645	2.8	18,735,395	18,698,791	▲ 0.2	15.9	15.5
不動産業，物品賃貸業	58,688,668	60,399,148	2.9	11,839,680	12,784,037	8.0	20.2	21.2
学術研究，専門・技術サービス業	45,978,019	48,891,066	6.3	19,107,083	19,781,614	3.5	41.6	40.5
宿泊業，飲食サービス業	17,923,917	18,013,080	0.5	5,063,271	5,134,168	1.4	28.2	28.5
生活関連サービス業，娯楽業	29,017,695	29,654,242	2.2	4,260,261	4,885,575	14.7	14.7	16.5
教育，学習支援業	17,048,177	17,647,175	3.5	7,871,510	8,311,527	5.6	46.2	47.1
医療，福祉	168,079,017	142,979,483	▲ 14.9	68,357,502	40,687,040	▲ 40.5	40.7	28.5
複合サービス事業	8,906,203	8,392,108	▲ 5.8	3,670,833	3,288,221	▲ 10.4	41.2	39.2
サービス業（他に分類されないもの）	41,514,837	42,272,809	1.8	15,409,145	17,154,429	11.3	37.1	40.6
（参考）全産業計（「社会保険事業団体」を除く） <sup>※4</sup>	1,543,535,023	1,598,603,193	3.6	283,537,293	308,514,912	8.8	18.4	19.3
（参考）医療，福祉（「社会保険事業団体」を除く） <sup>※4</sup>	49,859,447	52,399,670	5.1	27,047,500	28,831,351	6.6	54.2	55.0

※1 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

※2 付加価値率は、売上高に対する付加価値額の割合である。

※3 2020年の数値は、令和3年経済センサス-活動調査結果の「会社企業」と「会社以外の法人」の合計である。ただし、「サービス業（他に分類されないもの）」及び「全産業計」の数値は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」（経済構造実態調査の対象外産業）を除いたものである。また、付加価値額は同調査の「純付加価値額」を用いている。

※4 年金運用収益等の変動による売上高及び付加価値額の増減が大きい産業小分類「851 社会保険事業団体」を除いた数値

## 経済構造実態調査における事業活動別費用の構成

経済構造実態調査では、各事業活動個別に詳細な費用項目の構成比を把握しており、その一例をみると、「医療業」においては、「給与総額」の構成比が45.2%となっているほか、「医療業」を対象に把握している費用項目である「薬品費」が11.0%、「材料費（薬品費を除く）」が10.5%と、合わせて2割以上を占めている（以下、図1を参照）。

また、「映画館」についてみると、「映画館」を対象に把握している費用項目である「上映映画料」※2が41.3%となっているほか、「賃借料（土地・建物）」が17.1%、「給与総額」が10.9%などとなっている（以下、図2を参照）。

※2 「上映映画料」とは、配給会社に支払う上映権料をいう。

図1 「医療業」の費用の構成比

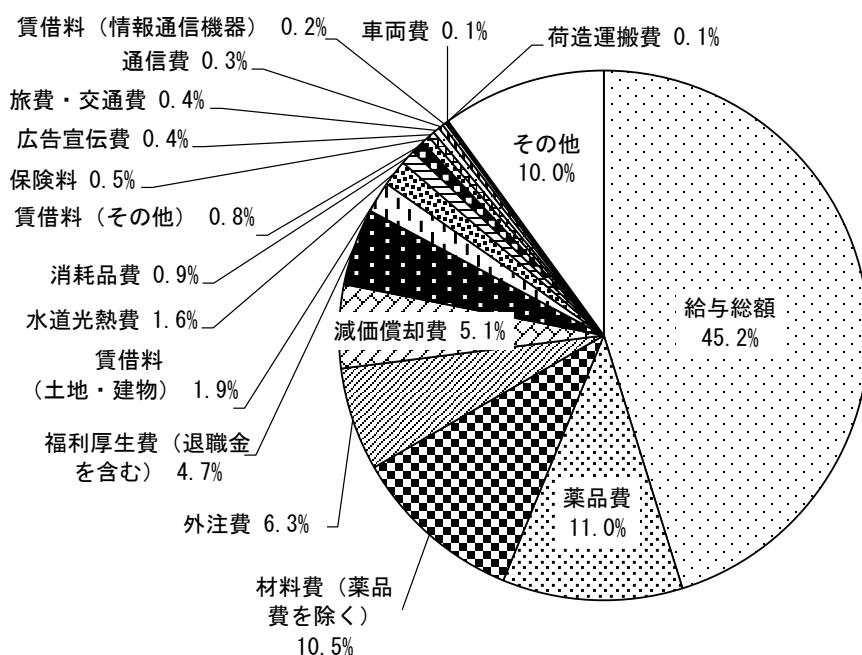
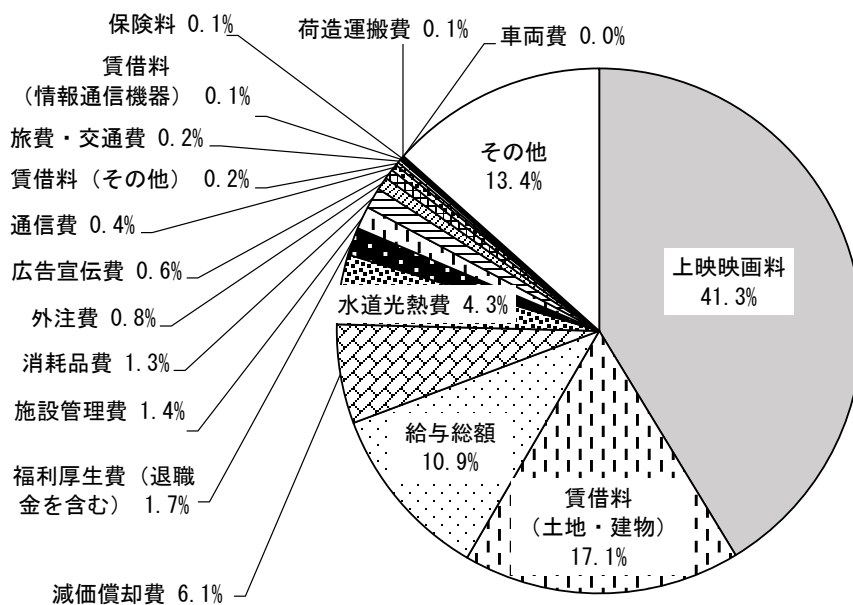


図2 「映画館」の費用の構成比



(参考) 集計体系及び公表時期

集計区分		主な集計内容		公表予定
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2023年3月31日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2023年7月31日
		企業等に関する集計②	事業区分（中分類、一部小分類）別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別	
産業別			産業（中分類・細分類）、従業者規模、資本金規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
地域別			地域別（都道府県・大都市）事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2023年10月（予定）
		事業所に関する集計②	地域、産業（小分類）別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	
四次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	2024年3月（予定）
		事業所に関する集計	地域、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	

<問合せ先>



**総務省統計局**

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 樽松課長補佐、野村統計専門官、  
茂木係長

電 話： 03 (5273) 1165 (ダイヤルイン)

e-mail： e-kkj@soumu.go.jp